

広域ごみ処理施設稼働時のごみ減量状況について

令和4年度稼働の広域ごみ処理に向け、20%ごみ減量（平成25年度比）を目標にしてきましたが、期間満了時の令和3年度末には25.4%という大幅な減量を達成しました。

1 焼却処理量の推移

（単位：トン）

年 度	家庭系	事業系	破碎可燃物	合 計	差	増減
平成25年度	50,016	32,578	6,744	89,338	基準年度	
平成26年度	50,306	33,049	6,037	89,392	54	0.1%増
平成27年度	49,166	33,342	5,738	88,246	▲1,092	1.2%減
平成28年度	47,107	26,543	6,558	80,208	▲9,130	10.2%減
平成29年度	48,750	26,384	4,041	79,175	▲10,163	11.4%減
平成30年度	43,783	22,025	3,645	69,453	▲19,885	22.3%減
令和元年度	43,192	21,140	3,605	67,937	▲21,401	24.0%減
令和2年度	42,841	20,335	4,344	67,520	▲21,818	24.4%減
令和3年度 （速報値）	41,576	21,020	4,067	66,663	▲22,675	25.4%減

2 目標に向け実施した主なごみ減量施策

- (1) 指定ごみ袋制度の導入
- (2) 粗大ごみ戸別有料収集
- (3) 家庭系及び事業系剪定枝の資源化
- (4) 出前講座や訪問事業、文書等による市民・事業者への啓発
- (5) 生ごみ処理機等購入に対する補助や集団回収活動に対する奨励金の交付による市民・事業者への取組支援